

第一章 9.11以後の米国の情報体制

——「新しい戦争」、RMA、帝国化による強化

加藤 朗

1. はじめに

9.11以降ブッシュ政権は、テロの防止に失敗し多数の犠牲者を出した反省から、さまざまな情報体制の見直しを行ってきた。03年1月にはブッシュ大統領は一般教書演説で新たに「テロ脅威統合センター」の設置を宣言し、最終的には300人体制で5月から本格的な運用に入ることになった。冷戦後、共産主義に代わる新たな脅威を模索していた米国の情報コミュニティは、今ではテロという明確な目標を見だし、情報体制の改革、強化を図りつつある。

情報体制の強化という今日の状況は、一見すると、第二次世界大戦直後の冷戦開戦当時の状況の再来のように見える。ソ連との対立の激化とともに、45年のエバスタット報告の勧告に基づいて47年7月に国家安全保障法が布告され、そして同法に基づきCIAが創設された。手始めにCIAは47年12月に出されたNSC-4指令に基づきイタリア総選挙での反共工作を実施した。翻って半世紀後の今日、9.11直後の9月20日にブッシュ大統領は、47年3月のトルーマン・ドクトリンに匹敵する反テロ演説を上下両院合同会議の席上で行い、世界に対テロ戦争の宣戦布告をした。その後ブッシュ政権は国土防衛省を創設し、さらに上述のテロ脅威統合センターを新設するなど安全保障体制の整備、情報体制の強化を図っている。

一見似ている状況も子細に検討すると、冷戦当時と今日では米国の情報コミュニティを取り巻く状況は大きく異なる。現在の状況は、共産主義に代わってテロが情報コミュニティの新たな目標になり、そのために冷戦後に弱体、混乱していた情報体制が強化されたというだけではない。テロという脅威に加え、IT革命に基づくRMA（軍事革命）およびアメリカ国際主義に基づく米国の帝国化という新たな要因が米国の情報体制の一層の強化を促し、冷戦時代以上に米国の情報コミュニティの役割や権力を拡大、増強させつつある。

以上の文脈にそって本章では、第一にテロに対する「新しい戦争」概念の導入、第二に情報RMAの進展、第三にアメリカ国際主義に基づく米国の帝国化、以上三つの要因により米国の情報コミュニティの役割や権力が拡大、増強されつつあることを考察する。それに伴い、正規軍と情報コミュニティ、より具体的には国防省とCIAとの対立、米国と同盟国との間の亀裂が深まる可能性があることを最後に付言したい。

2. 「新しい戦争」戦略の導入

テロは戦争でも無ければ、犯罪でもない。このテロの本質の故に、「新しい戦争」すなわち対テロ戦争には正規軍でも警察でもなく、情報機関による情報収集や秘密工作が最も有効である。とりわけ対テロ戦争には情報機関によるカウンター・テロ活動が効果的であり、活動の多くは非公然、非合法活動とならざるを得ない。米国が今後「新しい戦争」戦略を安全保障の中核に据えるなら、非公然活動を担う情報コミュニティの役割は拡大し、権限は強化され、情報体制の増強が図られるであろう。その一方で対テロ戦争の非公然、非合法性の故に、正規軍や警察など公然、合法活動を前提とする他組織との連携が阻害され、ましてや他国との多国間協調は難しくなる。そのために「新しい戦争」は、基本的には米国単独の戦いとなり、米国の単独主義行動に拍車がかかることになるだろう。

(1) テロの本質

レトリックとしてテロは戦争、あるいは新しい戦争と言うことは可能であろう。たしかに9.11のように真珠湾攻撃の犠牲者よりも多い三千人もの死者が一度に出れば、犠牲者の数から見る限り、戦争といっても過言ではない。しかし、これまで国際法で想定されていた戦争の当事者は国家であり、決して個人や組織ではない。したがって9.11のように国外の個人もしくは組織による国境を超えた国際テロは、そこに国家の意志が働かない限り、あるいは国家の意志を証明できない限り、基本的には個人や組織による犯罪でしかない。犯罪である限りいかなるテロも法律、厳密には各国の国内法によって犯罪と認定し処罰するしかない。

しかし、ここに国境という大きな障害が存在する。たとえ米国であろうとも、国境を超えて国内法を適用することはできない。つまり犯罪としてのテロ対策は全て犯人や犯罪組織が存在する国家の司法に委ねられる。この場合二つの問題が生ずる。

第一に、現地政府にテロリストやテロ組織を起訴、処罰する意志があるかどうかである。この問題は、テロとは何かというテロの定義にかかわる。9.11ではアフガニスタンのタリバン政権にはオサマ・ビンラディンやアルカイダを逮捕、処罰する意志は全く無かった。それは、タリバン政権がそもそもアルカイダの活動をテロとは見なさず聖戦と考えていたからである。他にも財政的な支援を受けていたという実利的な理由もあったろう。いずれにせよ、9.11は米国を始め多くの国にとっては犯罪であったが、タリバン政権や一部のイスラム教徒にとっては聖戦であり、ビンラディンは英雄であった。

第二に、たとえ意志があったとしても現地政府に司法を執行する能力があるかどうかで

ある。テロを犯罪と認定してもテロ組織や個人を逮捕できるだけの司法執行能力がなければテロを取り締まることはできない。かつてのコロンビアのように、麻薬組織が事実上の国家内国家をつくり警察はもちろん軍隊よりも強い私兵組織をもった場合には政府が司法権を行使することなどできない。また無政府状況にある国はさらに深刻である。たとえば70年代半ばから4半世紀にもわたって事実上の無政府状況にあったレバノンには、世界各国からテロ、ゲリラ組織が参集し、ベッカー高原やバイルートを拠点に中東、欧州、アジアを舞台にテロを繰り返していった。しかし、無政府状況下では警察や裁判所は満足に機能せず、テロ、ゲリラ活動は野放し状態にあった。そのため宗教集団の軍閥が群雄割拠する無法状態に陥った。同様のことはソマリアでも起き、アルカイダが勢力を拡大した。

このような法律的な限界を突破するために、テロを戦争と規定し、自衛権に基づき軍事力による解決を図ろうとするのは理の当然のように思われる。しかし、軍事力を行使する場合にも二つの問題が立ちふさがる。第一に軍事力行使の正当性の問題。第二に軍事力の有効性の問題である。

まず、軍事力行使の正当性の問題である。テロを国家間の戦争の一形態としてとらえれば、国家間戦争の枠組みの中で自衛権が正当性の最終的根拠となると考えられる。米国は9.11より前にレーガン政権の時代にすでにテロを戦争ととらえ、冷戦の枠組みで解決を図ったことがある。テロを戦争の枠組みで解決する契機となったのは83年10月のバイルートの海兵隊司令部爆破事件である。この時戦時にも匹敵する241人もの死者を出した。その半年後にレーガン大統領はテロへの武力行使を容認したNSDD138号を発令した。そして実際にテロに対する軍事力を行使したのは86年4月のリビア爆撃である。レーガン政権はテロをソ連やその同盟国による形を変えた冷戦の一種ととらえ、自衛権を根拠にテロに軍事力で対抗したのである。

このリビア爆撃の時も、今日のイラク問題が抱えるのと同じ問題に米国政府は悩まされた。それは、国家とテロ実行犯やテロ組織とのつながりを明白に証明することである。テロはたとえ国家が支援したとしても、容易にそのつながりを否定することにメリットがある。したがって、両者のつながりが簡単に証明されるならば、テロはまさに国家間戦争そのものである。リビア爆撃の時も、理由となった西ベルリンのディスコ爆破事件とリビアとのつながりを示す明白な証拠を米国政府は同盟国や国際社会に提示できなかった。そのために、フランスやスペインから戦闘爆撃機の領空通過を拒否された。

正当性を得ることが難しいばかりか、軍事力そのものがはたしてテロに有効かという第二の問題がある²。一般には、この間には否定的な答えが多い。例えばリビア爆撃でも、リ

ビアがその後テロを抑制したかと言えば、そうではない。88年12月にはパンナム機がリビアの職員により空中爆破された。また89年9月にはチャド上空でフランス航空機がやはりリビアの職員によって空中爆破された。他にもケニア、タンザニアの米大使館爆破テロに対してクリントン政権は98年8月にアフガニスタンのアルカイダのキャンプをトマホーク攻撃した。しかし、それが無効であったことは、9.11事件が証明した。

法律も軍事力も対テロ戦争には不十分だとすると残された手段は、情報機関による秘密工作である。つまりテロに対してテロで応酬するカウンター・テロである。米国は冷戦時代にCIAを中心に世界中で冷戦の一環として秘密工作を展開してきた。53年8月のモサデク政権を打倒しパーレビ国王を復権させたアジャックス作戦、80年代のニカラグアの反共ゲリラ・コントラへの支援、また80年代のアフガニスタン内戦時には反共イスラム勢力への支援などにCIAの活動の一端を伺い知ることができる。日本も例外ではない。冷戦時代とりわけ共産勢力が強かった第二次大戦直後には対日工作が盛んに行われていた³。

近年、正規軍を投入する政治的あるいは経済的コストが著しく高まり、正規軍がますます使いにくくなっている。とりわけ、対テロ戦争に正規軍を投入しようとするればイラク問題をみても明らかなように、政治的コストは非常に高くつく。実際ブッシュ政権は、イラクとアルカイダとの関係を十分に証明できず、フセイン政権を打倒すればかえってテロが拡大するのではないかという懸念を払拭もできず、さらに大量破壊兵器の武装解除になぜ正規軍による戦争が必要なのかという疑問に答えることが出来ない。また自衛権で先制攻撃を正当化しようとしても、国際社会を納得させることは困難である。政治的コストに加えて、30万人もの兵力を展開する経済的コストも莫大である。こうした正規軍の使い勝手の悪さを考えれば、対テロ戦争で情報機関によるカウンター・テロの有効性が再評価されることは必定であろう。

国連による軍事力行使の正当性を得る必要もなく、世論にもあまり左右されない。なによりもテロ組織や関係者に的を絞って的確に攻撃でき、軍事力行使で最も問題となる一般市民の巻き添えも最小限に食い止めることができる。実際、9.11以降CIAによる秘密工作が活発化した模様で、アフガニスタン報復戦争ではCIAが反政府勢力の取りまとめやタリバン攻撃の情報収集に積極的な役割を果たした。また01年11月にはイエメンでCIAが無人偵察機からのミサイル攻撃で走行中のアルカイダ幹部6人を車ごと爆殺した。戦争でも犯罪でもないテロに対抗するには、結局軍事力でも司法でもない、情報機関によるカウンター・テロリズムが最も有効である。

こうした秘密活動に加えて、非軍事分野での情報収集がカウンター・テロには重要であ

る。たとえば麻薬や金融といったテロ資金の監視、大量破壊兵器の原材料の規制など、非軍事分野での情報収集が必要不可欠である。そのために財務省やエネルギー省やFBIなど情報コミュニティにおける非軍事分野の情報組織の役割が拡大してくるものと思われる。

もちろんカウンター・テロに問題がないわけではない。

第一に、情報機関の自己増殖の危険性である。情報機関の主な任務は政策決定に資するための情報収集と分析である。カウンター・テロなどの秘密工作はあくまでも従たる役割でしかない。カウンター・テロを重視するあまり、この情報収集と秘密工作の役割が逆転し、秘密工作に資する情報が重点的に収集、分析されるようになる。やがては情報収集と秘密工作のサイクルが情報機関内で自己回転し始め、政府の政策決定を歪めてしまうおそれがある。さらには旧ソ連のKGBのように、政策決定に大きな影響をもたらすほど情報機関の権力が増大する恐れさえ出てくる。

第二に、活動の多くが非合法で非公然活動のために、万が一明るみに出た場合に政府の信頼を失墜させる恐れがある。たとえばイラン・コントラ事件である。ニカラグアの反政府勢力コントラへの資金供与のためのイランへの武器秘密取引が明るみに出たことで、レーガン政権の大きな政治的スキャンダルになった。

第三に、非合法、非公然の故にカウンター・テロはダーティ・ウォーとなりがちで、常に倫理的な問題が生ずる。例えば他国の指導者の暗殺は許されるのかという問題は米国内部でも時代によって解釈が異なる。81年の大統領令12333号の第11条で他国の要人に対する暗殺や暗殺幫助は禁止された。しかし、米政府は9.11以降、「新しい戦争」の戦時下にあるとの論理から、大統領令は有効ではあるが戦時下での指導者の殺害は自衛措置としてやむを得ないという論理を用いている。現在戦争は、戦時国際法あるいは人道法に基づき戦争の倫理が多少なりとも確立しているが、テロおよびカウンター・テロに倫理ははたしてあるのかという問題が問われる。

たとえこのような問題を抱えているにせよ、米国の情報コミュニティの役割は増大していくであろう。テロは「終わりの無い戦争」である。終わりのある戦争にしか対応できない軍隊、平時を前提とする司法と異なり、「終わりの無い戦争」に対応できるのは情報機関だけだからである。

3. RMA

情報コミュニティの力が強くなるもう一つの要因は、RMAである。RMAにより情報の重要性が飛躍的に高まり、情報機関の果す役割が増大するからである⁴。

RMAは過去何度も起きている。鉄器の出現、火薬の発明、機関銃の登場、核ミサイルの出現など新しい兵器が開発される度に戦争や軍隊に革命的变化が現われた。こうした兵器がRMAを促す主因とみなす者もいれば、他方、農業時代、工業時代など生産構造の変化あるいは王制や民主主義体制などの政治体制がRMAの主因と考える者もいる。現在のRMAも、精密誘導兵器によってもたらされたと考える兵器RMA派もいれば、インターネットによる軍隊の組織革命と考える組織RMA派もいる。いずれにせよ、両者に共通しているのはIT革命に基づく情報が基礎になっていることである。それ故、防衛庁では公式には今日のRMAを情報RMAと名付けている。

(1) 兵器RMAにおける情報の重要性

精密誘導兵器にはミサイル、爆弾そして砲弾がある。これらの精密誘導兵器の誘導にはいくつかの方式がある。

まずミサイルの精密誘導である。ミサイルにはドイツのV2から発達した弾道ミサイルと、V1から発達した巡航ミサイルがある。弾道ミサイルは飛翔距離が長くなればなる程誤差が生ずるINS（慣性航法装置）によって誘導されるため、それほど精度は高くない。また核弾頭を搭載した場合には、核兵器の威力が大きいため多少の誤差は問題とならない。アメリカの核ミサイルでCEP（半数必中界）は数十メートルといわれている。ちなみにテポドンのCEPは1～2キロと想定されており、山の手線の内側に2発のうち1発が着弾する程度の精度である。これほど精度が悪いと、通常弾頭では目標を破壊することは極めて困難であり、単なる威嚇兵器にしかならない。

一方、巡航ミサイルの場合には、たとえ核兵器を搭載したとしても小型の核弾頭しか搭載できないために、破壊力を増すためにより精密な誘導で目標に命中させる必要がある。また通常弾頭の場合にも、一般市民の犠牲を少なくする、いわゆるコラテラル・ダメージを極力を避けるために、高い命中率が要求される。そのためにINSに加えて、GPS（全地球測位装置）、TERCOM（地形等高線対照）、DSMAC（背景対照地域相関）の誘導装置が使用され、飛翔距離（トマホークの場合には千数百キロ程度）とは無関係にCEP数メートルで目標に命中させることができる。

GPSはカーナビとして日本では普及しているが、もともとは、米軍の測位衛星から発進される電波で位置をわりだすシステムである。カーナビは米軍が民間用に開放している電波を使用しているために精度は10メートル程度と言われている。日本のカーナビはこれにFM電波で補正して精度を高めている。他方、米軍の軍用GPSでは精度が2～3メートルとい

われ、巡航ミサイルはGPSによって現在位置を確認している。

TERCOMはミサイルに搭載された電波高度計で地上との高度を計り、コンピュータに記憶されたデジタル地形図と対照しながら現在位置を割り出し、あらかじめプログラミングされたコースにそってミサイルを誘導するシステムである。したがって蛇行、逆行などプログラム次第でどのような飛翔も可能である。この誘導システムの要は、デジタル地形図の精確さにある。米国はスペース・シャトルや衛星などを利用して世界中のデジタル地形図を作成している。

TERCOMの欠点は、デジタル地形図と実際の地形が、例えば降雪などによって変化した場合に、所定の精度が得られないことにある。そこで、飛翔の最終段階で利用される誘導システムがDSMACである。これはあらかじめコンピュータに入力された目標や目標周辺のIMINT（画像情報）と、ミサイル頭部に搭載されたカメラで撮影した画像とを対照しながら、目標に誘導するシステムである。巡航ミサイルは突入最終段階に入ると少し上昇してカメラを開き目標をいわば「視認」するのである。この誘導システムの要は、画像情報の精確さにある。米国は画像情報をU2やプレデターなどの偵察機や偵察衛星によって収集している。

次に爆弾の誘導である。誘導爆弾いわゆるスマート爆弾の誘導方式にはレーザー誘導、テレビ誘導そしてGPS誘導の三つの方式がある。爆弾を誘導するというアイデアは第二次世界大戦時代からあった。その背景には、命中率が数%程度といわれる無誘導爆弾の命中率の悪さにあった。ドイツ軍がはじめて無線誘導の爆弾を開発し、実戦に使用している。戦後のスマート爆弾の実戦使用例では、67年にベトナム戦争で補給路の要衝タン・ホア橋にテレビ誘導爆弾が、そして72年にはレーザー誘導弾でやはりポール・ドゥーマー橋が爆撃された。以後、86年のリビア爆撃でもカダフィ大佐の居住区に向けてレーザー爆弾が投下された。

とはいえ、冷戦時代にはスマート爆弾の実戦使用例はあまり多くない。本格的なスマート爆弾の時代が訪れたのは、RMAが本格化した90年代半ば以後のことである。湾岸戦争ではスマート爆弾の割合は全投下爆弾の4%程度、99年のコソボ紛争では市街地に対する投下が多かったために、ほとんどがスマート爆弾であった。この時からGPS誘導の爆弾が使用された。そして01年のアフガニスタン戦争でも、8割がスマート爆弾であった。

レーザー誘導では、目標に対してレーザーを照射し、そのレーザーにそって爆弾が誘導される。またテレビ誘導は爆弾の頭部に付けられたテレビ・カメラの画像を見ながら爆撃手が爆弾を誘導する。GPSは、カーナビのように衛星からの電波にそって目標に誘導され

る。いずれにせよ、目標の精確な情報がスマート爆弾の威力を決定する。スマート爆弾の使用が多くなればなるほど、ミサイルの誘導と同じように、精確な情報が欠かせない。

しかし、たとえ衛星や偵察機を使っていかに精確な地形情報や画像情報を収集したとしても、最終的には人間による情報収集いわゆるHUMINTを欠かすことはできない。HUMINTの重要性を再確認する事件が、コソボ紛争における中国大使館誤爆事件である。情報機関が古い地図をもとに目標の選定をしたために、元はユーゴスラビアの政府関連施設であった中国大使館のビルを巡航ミサイルで攻撃したのである。地形情報や画像情報は精確であったが、HUMINTで情報収集や分析の失敗を犯してしまった。湾岸戦争でも防空壕やミルク工場への誤爆があったが、これなども攻撃直前のHUMINTの重要性を物語っている。軍事施設に民間人を盾に使用することがありうるわけで、こうした攻撃の目標の最終確認はHUMINTが最も優れている。

このように精密誘導兵器の威力は全て情報にかかっている。そしてこれらの情報収集にあたるのが、例えば地形図の作成では国家画像地図局、偵察衛星の開発運用では国家偵察局などの情報機関である。そしてHUMINTにはDIA、NSAそしてCIAの各機関があたっている。これらの情報の収集と分析が精密誘導兵器の効果を決定する。それだけに、今後RMAが進んだ米軍が軍事力を行使する際にはこれまで以上に情報機関の役割は増すものと考えられる。

(2) 組織RMA

一方組織RMAでも情報の重要性は兵器RMAに劣らぬ程重要である。組織RMAとは、精密誘導兵器のような兵器の革命的变化よりも、むしろITによる軍隊組織における革命的变化、それにもともなう戦術上の革命的变化を重視する立場である。

従来の軍事組織は、基本的には階層型になっている。これは、情報伝達が最も効率的に行えるように考え出された組織形態である。下からの情報を上へ集約し、そして上からの命令を下へ正確に伝達するには、階層型組織は非常に効率的であった。しかし、これは、情報伝達手段が電話や電信、無線など非常に限定されていた時代の組織であり、IT時代の情報伝達の形態には全くそぐなわなくなってしまった。むしろ、ITの特性を取り入れた組織形態としては、アルカイダの方ウェブ組織の方が通常の軍隊よりも優れている。

アルカイダはインターネットを利用しながら、垂直的な階層組織ではなく水平的なウェブ型の組織を構成している。ウェブ型組織では命令系統のどこを切断しても、かならず迂回路から末端のテロリストに命令が伝達される。それに引き換え、旧来の垂直型階層組織

ではどこかで情報が切断されると、そこから下へはなかなか命令が伝達されず、組織が機能麻痺をおこしてしまう。そこで、現在米軍では組織のRMA化を進め、情報伝達や命令系統の見直しを行っている。

たとえば米軍は95年以来テキサス州を拠点とする第四機械化歩兵師団を実験部隊として部隊全体のRMA化具体的にはネットワーク化を試みている。戦車、戦闘車輜、攻撃ヘリコプターそして歩兵一人一人にいたるまで情報端末でネットワーク化し、全ての情報を全ての隊員が共有するシステムを作り上げている。師団の情報はさらに上級の司令部やホワイトハウスとも情報を共有されているといわれ、大統領官邸で直接戦場の状況を把握することもでき、また逆に大統領から直接前線司令官に命令を下すことも技術的には可能で、まさに大統領が前線司令官のような役割をはたすことができる。このような戦闘形態をネットワーク・セントリック・ウォーフェア（NCW）という。

このように階層型組織からより水平的な組織への編成によって、目標発見、即攻撃という戦術や、必要な時に必要な場所に必要な量だけ兵員や物資を運ぶPOSシステムを応用した兵站が可能になった。さらに重要なことは、戦闘管理といわれる、作戦の統合的管理が可能になったことである。

これまで戦場はクラウゼヴィッツが言うように「戦場の霧」に覆われ、常に予測不能な事態が起きていた。そのために思わぬ苦戦や敗北を喫することがあり、戦争の帰趨に大きな影響を与えていたのである。この「戦場の霧」は、敵側の情報が完全に把握できないことから生まれる。しかし、現在では100キロ×200キロ四方の戦場を衛星や航空機などの偵察で「戦場の霧」を晴らすことができるようになった。そして組織RMAの成果で兵器から師団規模の兵員にいたるまで全ての戦闘を統合的に管理できるようになった。戦術面でも軍種を超えて、陸、海、空、海兵隊が一体化した統合作戦も容易になった。このように戦闘管理によって軍隊の編成や戦術も一変したのである。

組織RMAが成功するには、情報が必要不可欠である。これまでも攻撃目標の正確な情報が戦争の帰趨を決定する最大の要因の一つであったことはいうまでもない。しかし組織RMAにおいてはこれまで以上に大量の情報の収集、分析が必要となる。RMA化された軍隊にとって情報は血液と同じで、情報が無ければ指揮官はもちろん一人一人の隊員さえ全く行動が出来ず、軍隊は機能麻痺をおこしてしまう。

従来型の軍隊は量が軍事力を決定していた。しかしRMA型軍隊は情報の質が軍事力を決定する。それだけに、軍隊における戦闘部門と情報部門との優位が逆転し、これからはNSA、DIAなどの軍事系情報部門の重要性がこれまで以上に増してくるであろう。

(3) サイバー戦の登場

ITは情報RMAによって兵器や軍事組織に大きな変化をもたらしただけでなく、インターネットが生み出したサイバー空間を戦闘空間とするサイバー戦という新たな戦争形態を生み出した。サイバー戦は0、1のデジタル情報に基づく情報そのものの戦いである。

サイバー戦には大きく分けて二つある。第一は、ソフトウェアを兵器とするサイバー・テロ。第二は、インターネットを用いた情報戦（インフォメーション・ウォー）である。

前者のサイバー・テロは、コンピュータ・ウィルス、コンピュータ・ワーム、コンピュータ・ボムなどといわれるソフトウェアを武器に、対象とするコンピュータ・システムを破壊（クラッキング）し、機能麻痺を起こすことを目的とする。銀行や証券会社などの金融機関、鉄道や航空会社などの交通機関、あるいは政府機関などのコンピュータ・システムを機能麻痺させ、社会を混乱に陥れるのである。特に戦時において米軍のような高度にRMA化された軍隊にサイバー・テロを行い、戦闘を機能麻痺させるサイバー戦が今後本格化する恐れがある。その兆候はすでにコソボ紛争で見られ、米国防省は集中的にサイバー・テロを受けたといわれる。

後者の情報戦は、ホームページによる宣伝やホームページの改ざんによる世論誘導である。イラク戦争に対する反戦運動がウェブのように地球を一周して拡大したのは、インターネットによる宣伝があったからといわれている。湾岸戦争の時にはCNNが世論の形成に大きな役割を果たした。しかし、インターネットの発達によって今ではインターネットが世論形成に大きな役割を果たしている。またホームページの改ざんによって、世論を誤導する可能性も否定できない。

これらのサイバー戦を戦うのは、まさに情報機関以外に無い。たしかに、米軍をはじめ各国の軍隊はサイバー戦に備えてサイバー部隊を編成している。しかし、その任務はまさに情報の収集と分析そして時にはカウンター・テロという情報機関の任務と全く同じである。サイバー攻撃の有無を常時監視し、攻撃があった場合には攻撃元を探り、場合によってカウンター・テロをしかける。

工業時代から情報時代への産業構造の転換に伴い、軍事力の本質が筋力から知力へと転換しつつある現在、情報のもつ役割はますます高まる。その意味で情報機関の役割は今後もいっそう高まると思われる。

4. 帝国化

情報機関の役割を強化する三つ目の要因は、米国の帝国化である。米国の帝国化は、か

つての帝国主義のように軍事力によって領土を拡大し、そこから生まれる経済力で軍事力を拡大し、さらに領土を拡大するという軍事力と経済力の相互作用による帝国主義政策ではない。ハードパワーとしての軍事力とソフトパワーとしての経済力を武器にアメリカ国際主義というイデオロギーで世界をアメリカ帝国化しようという政策である。

(1) 帝国の軍事力

現在米国はいわゆる3M (Military, Money, Media) すなわち軍事、経済、情報の三つで他を圧倒している。たとえば軍事力である。世界の軍事費に占める米国の割合は2001年度(括弧内2000年度) 38.6 (36.3) %、ロシア7.6 (7.2) %、中国5.5 (5.1) %である。ちなみに第二次冷戦真っ只中の85年の米ソ両国の軍事費の割合は米が30.5%、ソ連が29.1%とほぼ拮抗していた。軍事費だけで比較すれば、米国のライバル国であった中露が米国と均衡しようとするれば、4.7 (5.5) %の日本、19.8 (20.0) %のNATO欧州諸国を同盟に加えなければならない⁵。逆に見れば、日・中・露・欧州NATO諸国が同盟しなければ対抗できないほどに、現状では量の面で米の軍事的支配が確立している。

この軍事力を質の面で強化するのが、前述したように情報である。米国は単独行動主義の帝国化政策をとるが故に情報力をさらに強化することになる。すべての道はローマに通ずという帝国の本質を表した金言はアメリカにもあてはまる。全ての情報はワシントンに集められ、そしてワシントンから全ての命令が発せられるのである。その情報のネットワークこそアメリカ帝国の本質である。

(2) アメリカ国際主義

現在のアメリカの帝国化を正当化しているイデオロギーはアメリカ国際主義である。国際主義と言え一般には多国間協調主義と同義と理解されている。そうであれば、日本国際主義や中国国際主義がおかしいのと同様に、アメリカ国際主義は明らかに形容矛盾である。しかし、この一見形容矛盾と思えるこの言葉こそがブッシュ外交の真髄でありアメリカの帝国化を理解する上で欠かせないキーワードである。

そもそもブッシュが初めてアメリカ国際主義を公式の場で用いたのは、大統領就任直前の99年11月、レーガン図書館開館記念演説の時である。同演説でブッシュは「明白なアメリカ国際主義 (A Distinctly American Internationalism)」に基づく外交を宣言した。それは孤立主義や保護主義を否定し、アメリカがグローバル・リーダーシップを担うことを明確にする内容であった。この「明白なアメリカ国際主義」は、昨年9月に公表された『米国

安全保障戦略』で、米国の国家安全保障戦略の基礎として位置づけられ、こう説明されている。「米国の国家安全保障戦略は、我々の価値と国益を調和させた明白なアメリカ国際主義に基づく」。つまりブッシュの「明白なアメリカ国際主義」とは、多国間協調主義とは本質的に無縁なアメリカ主導の単独行動主義であり、アメリカの国益に調和する限りにおいて多国間協調主義となるにすぎない。

アメリカ国際主義そのものは、ブッシュ政権に固有の外交思想ではない。ウッドロー・ウィルソン以来アメリカが理想とし、一貫して追求してきたアメリカ外交の基本方針の一つである。それは自由主義経済、民主主義政治などのアメリカの価値を世界に広めることこそが、米国の理想でありまた使命であるとのアメリカ特有の国際主義である。

ウィルソン外交の遺産であるアメリカ国際主義は、その後ルーズベルト、トルーマン、ケネディ、カーター、レーガンへと引き継がれた。冷戦の勝利でアメリカは旧共産圏の多くの国に自由と民主主義そしてアメリカ文化を広め、ウィルソンの理想を半ば以上達成することに成功した。残るはイスラム圏である。ブッシュに与えられた使命は、まさにイスラムに自由と民主主義を広めることである。ウィルソンが自由と民主主義をドイツ帝国に広めるために第一次大戦への参戦を決断したように、ブッシュもまた自由と民主主義をイラクそしてイスラム世界に広めるために対イラク戦を企図したのであろう。

しかし、ブッシュの「明白なアメリカ国際主義」には二つの問題がある。第一に、「我々の価値」であるアメリカの自由と民主主義が国際社会全体に通用する普遍的な価値と認められない限り、アメリカ国際主義は単に帝国主義的外交思想でしかないこと。第二に、アメリカの「国益」が国際社会全体の「国際益」にならない限り、アメリカ国際主義は本質的にアメリカ一国の国益に基づく単独行動主義だということである。

事実、アメリカの対イラク強硬姿勢をみてもわかるように、米国の外交政策は単独行動主義的傾向をますます強めつつある。その結果、仏・露、独、中とイラク問題で対立し、冷戦時代に構築された国連やNATOなどの安全保障体制が根底から揺らぎつつある。イラク問題の行方次第では、21世紀の世界秩序が大きな変貌をとげることになるだろう。

対イラク戦争での米軍の課題は勝利するかどうかではない。どのように勝利するか、である。つまりRMA軍としての米軍の実力が問われている。アメリカが圧倒的な勝利を収めれば、もはや質、量ともにアメリカのRMA軍に対抗できる軍隊はなくなる。米国の帝国化に一層拍車がかかり、大米帝国の時代が訪れるだろう。しかし、万一イラク軍にてこずるようなことがあれば、米軍の威信は損なわれ、世界各地で「アメリカ帝国への報復」が多発するだろう。そしてアメリカは、アメリカ国際主義と並ぶアメリカ外交のもう一つの基

本方針である孤立主義に回帰し、本土防衛に専念することになるだろう。アメリカが大米帝国化するにせよ孤立主義に回帰するにせよ、多国間協調を前提とする国連やNATOの形骸化は避けられない。

大米帝国化あるいは孤立主義への回帰のいずれになったとしても、情報機関の役割はこれまで以上に大きくなる。前述したようにRMA型の軍事力の本質は情報にあり、また情報による支配こそが大米帝国の本質だからである。他方、孤立主義に回帰すれば、本土防衛のためになおさら情報が重要になる。なぜなら旧同盟国との情報協力は弱体化し、それを補うためにも情報機関を強化しなければならないからである。

5. 最後に

以上みてきたように、9.11を契機に米国の情報体制は改革と強化に向かって進みつつある。冷戦終焉後、共産主義という目標を見失って、90年代の10年間は弱体化と混乱をしていた米国の情報コミュニティも、テロという目標をみつけ冷戦開始当時のような活気を取り戻しつつある。

その一方で、情報体制の強化が次のような問題を顕在化させるかもしれない。

第一に、正規軍と情報機関の間に乖離が生まれる可能性がある。一般にダーティ・ウォーを担う特殊部隊や情報機関は正規軍から蔑視される傾向にある。米軍も例外ではない。とりわけベトナム戦争の敗戦のショックから米軍にベトナム・シンドロームが広がり、80年代以降、特殊部隊が活躍するのは映画の中だけという状況であった。9.11以降状況は一変したとはいえ、正規軍にとって情報機関はやはり疎ましい存在としてあり続けるだろう。というのも同じ安全保障コミュニティに属しながら、正規軍と情報コミュニティの文化は全く異なるからである。正規軍は依然として騎士道の精神を尊重し、情報活動を卑怯な手段とみなす文化にとらわれている。一方情報コミュニティは情報を収集し、分析することにアイデンティティをかけている。本質的に両コミュニティは相容れないのかもしれない。前述したCIAによるアルカイダ幹部へのミサイル攻撃に、国防省が越権行為だとして不快感を露にしたように、テロ対策における情報機関の活動の範囲が広がるにつれ、ますます正規軍と情報コミュニティとの対立は深まる恐れがある。

第二に、米国と同盟国との間の情報ギャップである。この情報ギャップがNATOの間ではすでに深刻な問題になっている。コソボ紛争の際に、仏、独、英などNATO諸国が攻撃に参加したが、軍事情報のほとんどを米国が独占することになり、欧州NATO諸国は事実上米軍の補完的役割を果たすだけであった。情報ギャップが米国と欧州NATO諸国との間の対等な

同盟関係を壊し、帝国とその属領国家の関係に変えてしまう恐れが出てきた。この懸念が、フランスやドイツがイラク問題で米国に反対した理由の一と考えられる。日米同盟関係も例外ではない。

日米関係を対等な同盟関係として維持するためには、情報体制の強化がなによりも重要である。なぜなら情報の世界はあくまでもギブ・アンド・テイクに基づく協力関係であり、日本側からギブする情報が無い限り、対等な日米関係は成り立たないからである。我が国の情報コミュニティが得意とするのは東アジアの情報である。この地域に重点をあてた情報体制を拡充し、米国との情報協力を図るべきであろう。そのことによってより対等な日米同盟関係が維持できると思われる。

我が国の情報体制の強化のためには、第一に人材の育成、第二に情報体制の統合・再編、第三に偵察衛星や偵察機などの導入など、ソフト、ハードの両面からの強化が必要である。その第一歩として、まずは日本の情報体制に関する調査・研究の必要性を強調したい。我が国の情報体制の実態さえ正確に把握されていない現状では、情報体制の強化に向けた第一歩さえ踏み出す事ができない。我が国の情報体制の調査・研究は日本の安全保障体制にとって喫緊の課題である。

— 注 —

- 1 テロが戦争か犯罪かという議論については拙著を参照のこと。『現代戦争論』中公新書、1993年。
- 2 テロに対する軍事力の有効性の議論については同上書および以下を参照。宮坂直史『国際テロリズム論』葦書房、2002年。
- 3 CIAの対日工作については、以下を参照。春名幹男『秘密のファイル』共同通信社、2000年。
- 4 軍事革命については以下を参照。中村好寿『軍事革命 (RMA)』中公新書、2001年。
- 5 IISS, *Military Balance 2002-2003*, Table 26 を基に算出。